

ボランティアと地域通貨

— 柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査より —

Volunteer and Local Currency
: An Analysis of "The Public Awareness and Consumption Trend Survey"

平野 実良
Miyoshi HIRANO

要旨

ボランティア活動への参加者を増やすためにボランティア活動への参加の妨げの要因を改善、軽減することに着目し、その方策の一つとして「参加する際の経費（交通費等）の負担」の軽減に地域通貨の使用を考えている。本稿では、実際に地域通貨の導入（配布、使用）を検討する前段階として、新潟県柏崎市で流通している地域通貨：風輪通貨を事例とし、2017年度に実施した「柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査」のデータを用い、市民の状況や意識をもとに地域通貨導入の可能性や有用性を考察した。

ボランティア活動への報酬の考えでは24.2%の人が必要と回答し、ボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類では、現金が16.2%、商品券・金券が18.4%、地域通貨が15.1%という結果であり、これらを合計すると49.7%となり約半数の人が決済のための価値交換媒体が適当だと思っているという結果であった。これらのことから地域通貨を使用することの可能性や有用性を確認することができた。

キーワード：ボランティア，地域福祉，市民意識，地域通貨，風輪通貨

1. はじめに

近年、高齢者福祉、地域福祉、子育て、環境保全、まちづくりや被災地支援など、様々な分野でボランティアの役割や必要性が増している。例えば、介護・高齢者福祉分野では厚生労働省が、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）（図1）の構築を推進している。その取組の方向性の中で「地域でボランティア、NPO、社会福祉法人、企業、自治会、老人クラブなど様々な主体が生活支援（見守り・配食・外出支援・サロン）に取り組み、地域の力によって、高齢者を支えることを推進。さらに元気な高齢者は生活支援の担い手となるように誘導。」とボランティアの必要性が記載されている。

その一方で、近年のボランティア人数はやや減

少傾向にある。公益財団法人長寿科学振興財団の資料から、全国のボランティア団体数の推移と団体所属のボランティア人数の推移は図2とおりであり、2017年時点では、ボランティア団体が193,608団体、団体に所属しているボランティアは612万人ほどとなっている。なお、個人のボランティア人数の推移は図3のおりであり、2017年時点では、個人で活動するボランティアは94万8千人余りとなっている。個人と団体所属とを合わせた人数は、全国で約706万8千人となっている。また、新潟県の柏崎市ボランティアセンター登録者数は図4のおりであり、柏崎市においてもやや減少傾向にあることがわかる。

別のデータとして、内閣府が2019年度に実施した「市民の社会貢献に関する実態調査」がある。この調査では市民のボランティア活動の現状、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考え等を尋ねている。まず、ボランティア活動経験（2018年の1年間での活動経験）の有無の結果は図5-

1のとおり(この項目は2016年度調査の結果(図5-2)も記載されているため、増減の比較も可能)であった。「活動したことがある」の割合は、2015年より減少していた。次に、ボランティア活動への参加の妨げとなることの結果は図6のとおりであった。「参加する時間がない」(51.4%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(34.1%)、「参加するための休暇が取りにくい」(28.3%)、「参加する際の経費(交通費等)の負担」(27.4%)の順となっており、時間的制約、情報の不足、費用の負担を要因として挙げる人が多かった。筆者はこれらの結果から、ボランティア活動への参加者を増やすためには、ボランティア活動への参加の妨げとなる要因を改善、軽減する必要があると考えた。その方策の一つとして「参加する際の経費(交通費等)の負担」の軽減に地域通貨の使用を考えている。

本稿では、実際に地域通貨の導入(配布、使用)を検討する前段階として、新潟県柏崎市で流通している地域通貨：風輪通貨を事例とし、2017年度に実施した「柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査」のデータを

用い、市民の状況や意識をもとに地域通貨導入の可能性や有用性を考察する。なお、このような地域通貨を使用したボランティア活動はいわゆる有償ボランティアに該当するものとも考えられるが、本稿は有償ボランティアの賛否等について考慮や論及するものではない。

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
 - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
 - 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。

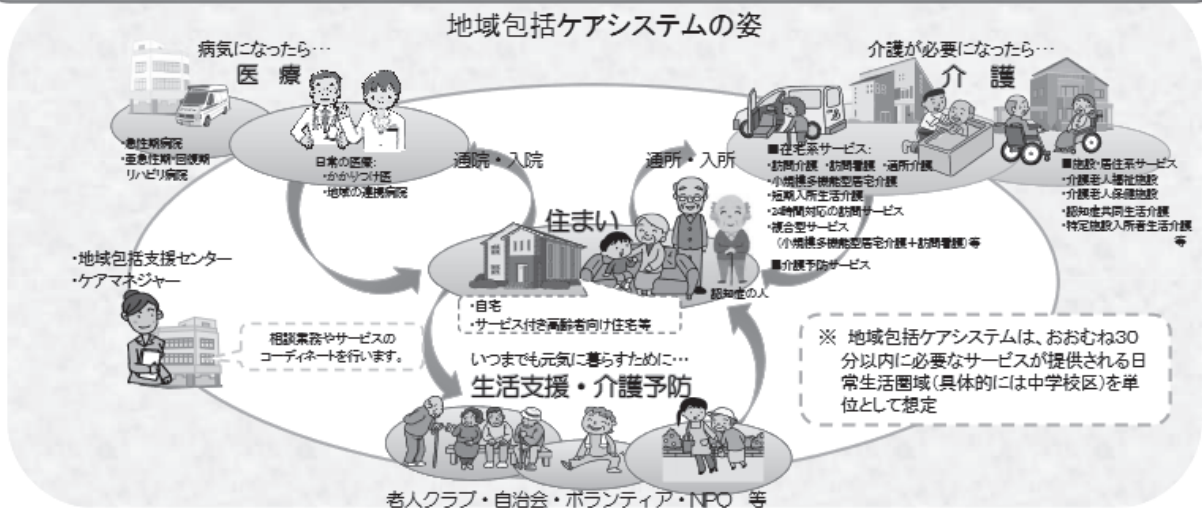


図1 地域包括ケアシステム(出所：厚生労働省)

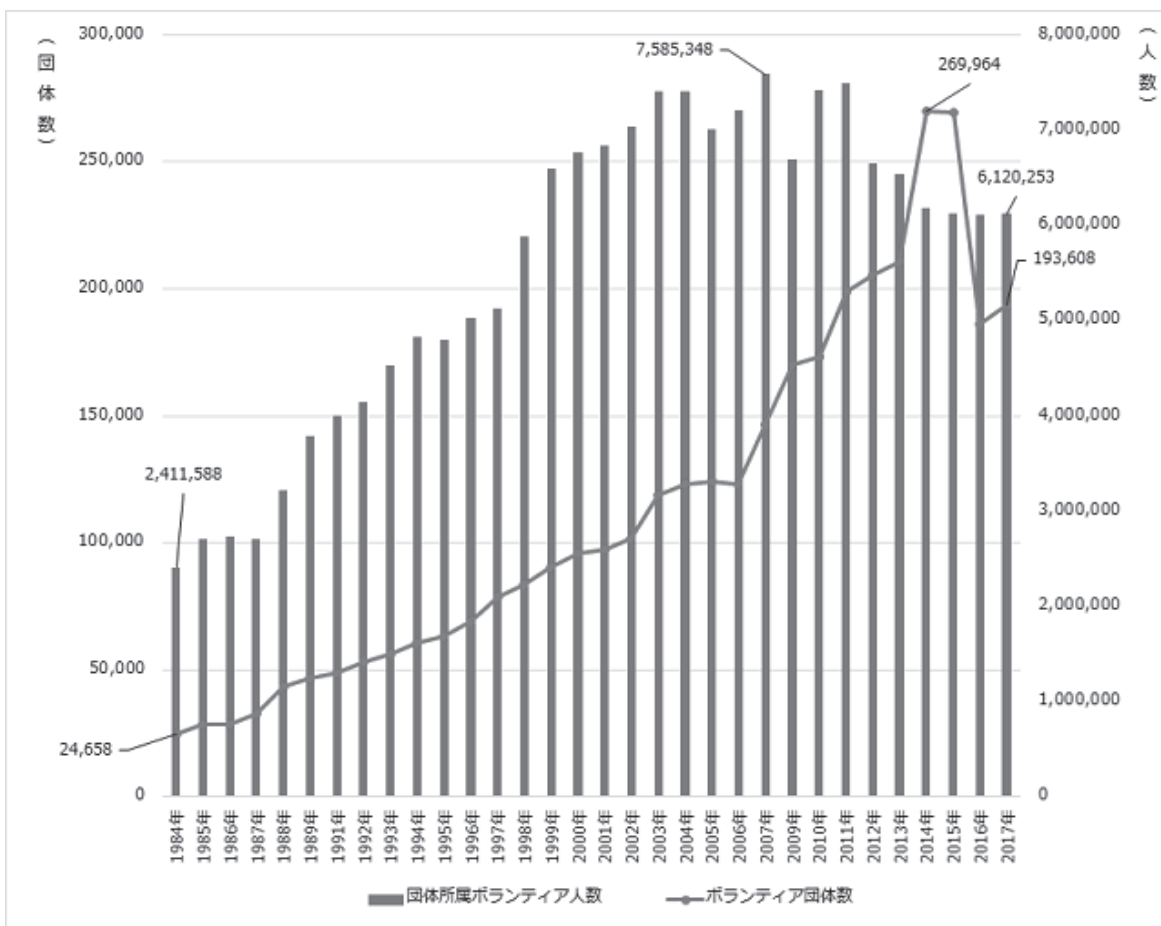


図2 ボランティア団体数と団体所属ボランティア人数の推移 (出所：長寿科学振興財団)

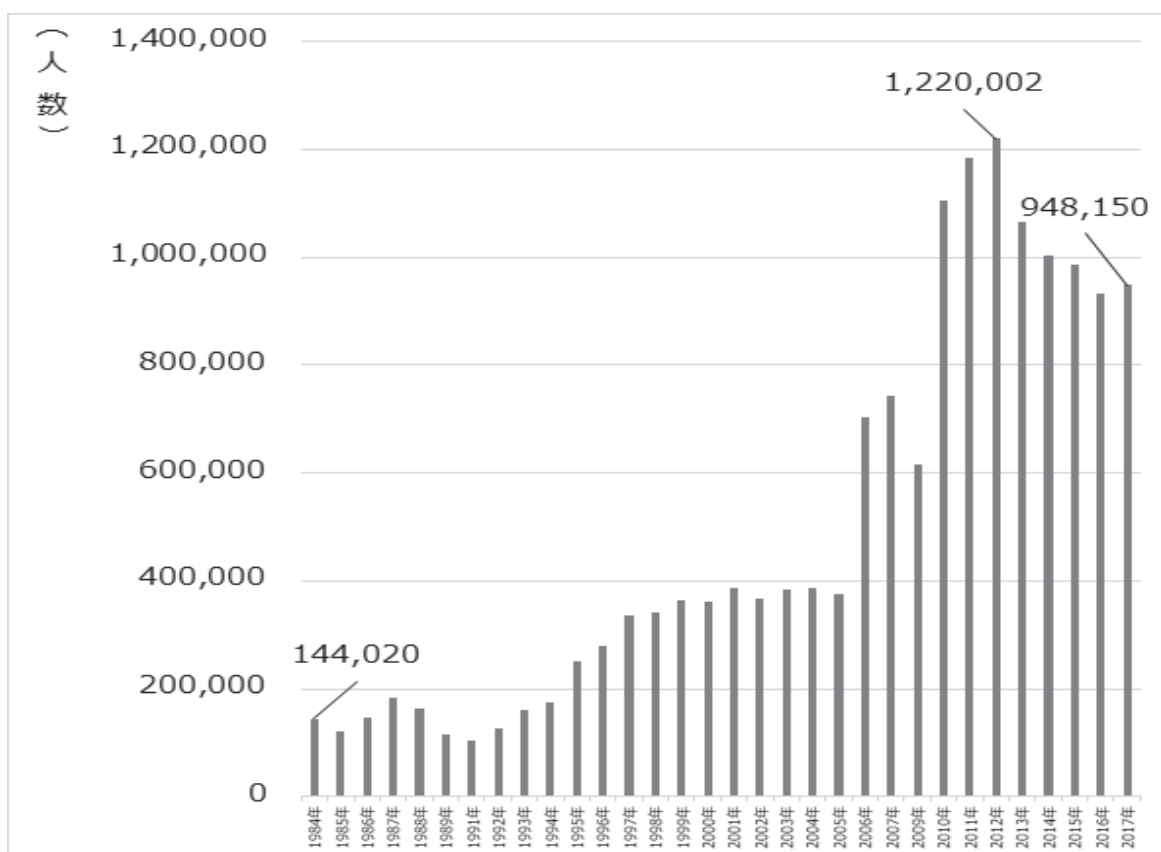


図3 個人ボランティア人数の推移 (出所：長寿科学振興財団)

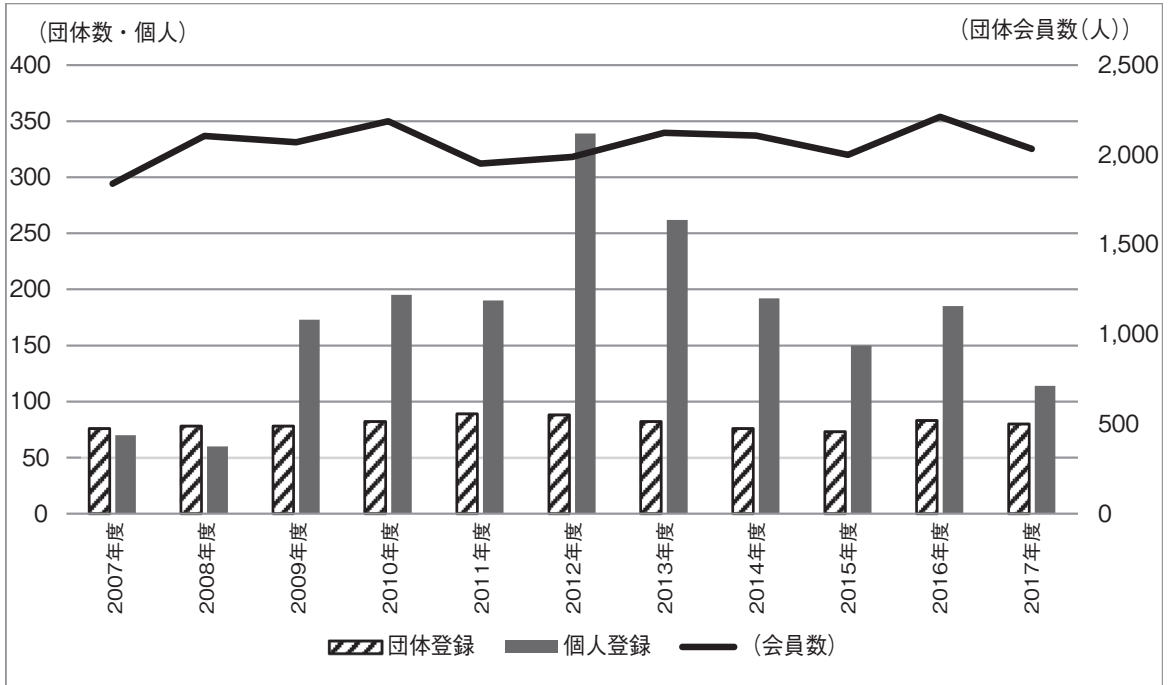


図4 柏崎市ボランティアセンター登録者数 (柏崎市社会福祉協議会からのデータを基に筆者作成)

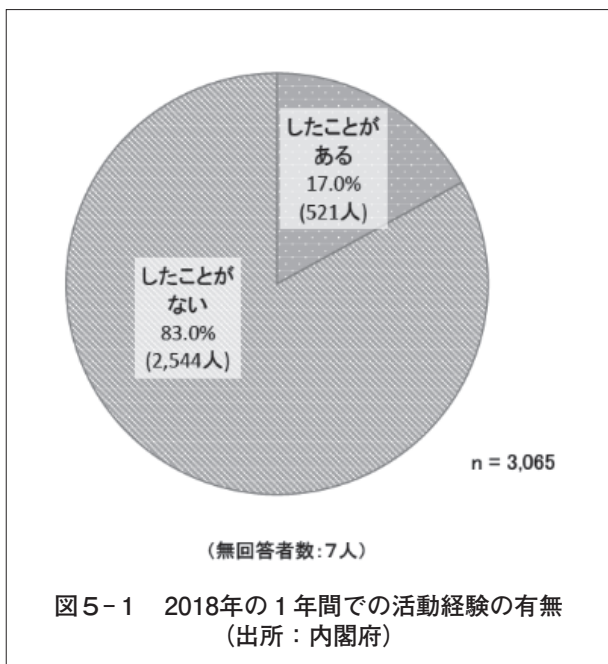


図5-1 2018年の1年間での活動経験の有無 (出所: 内閣府)

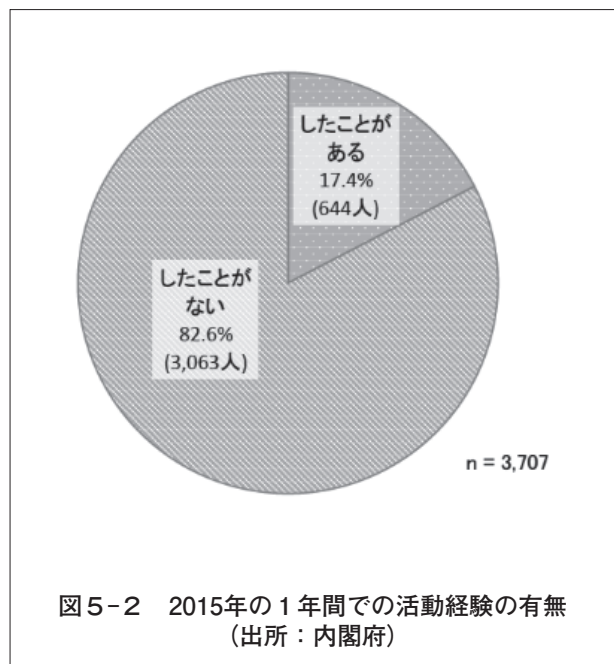


図5-2 2015年の1年間での活動経験の有無 (出所: 内閣府)

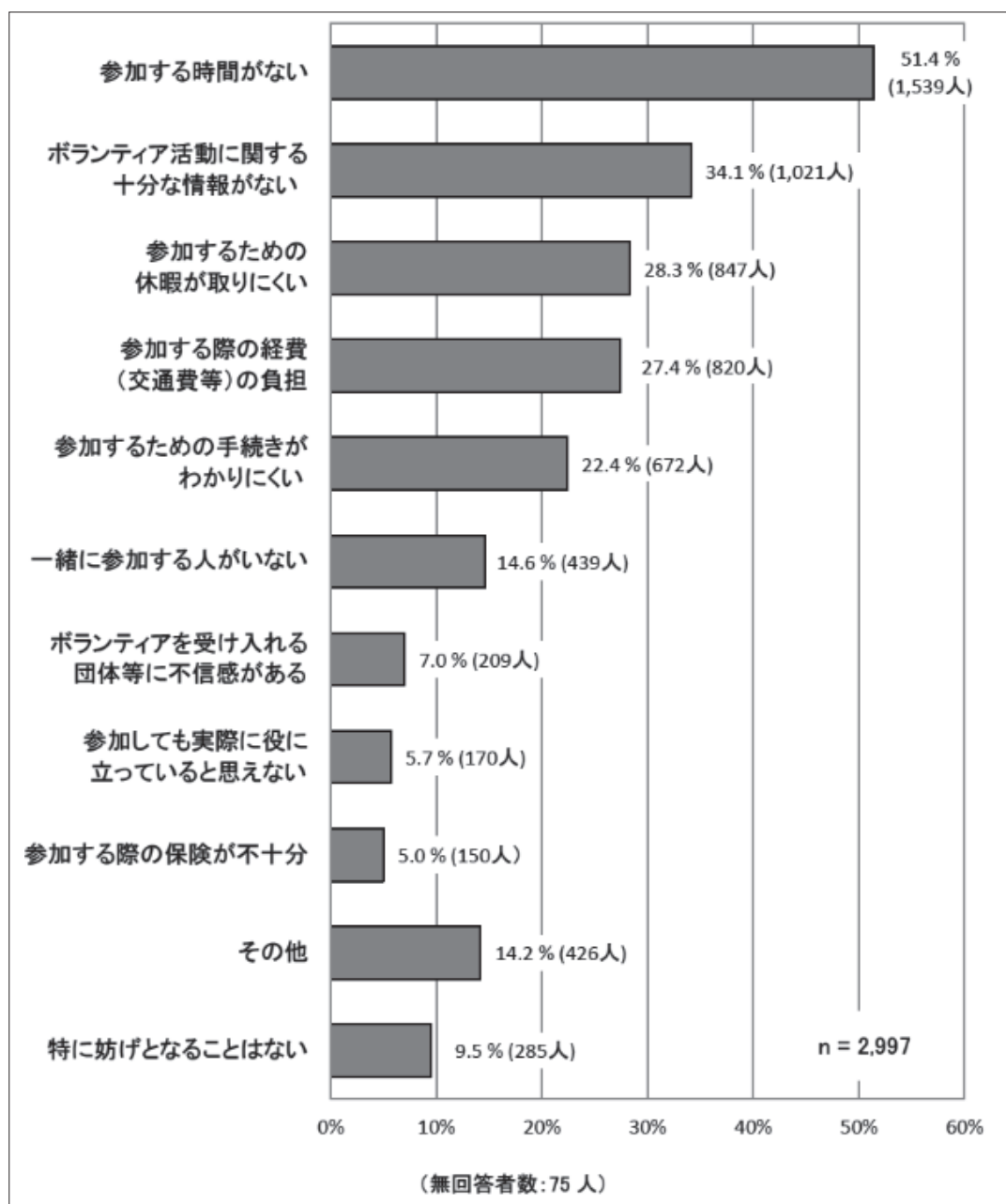


図6 ボランティア活動への参加の妨げとなること（複数回答）（出所：内閣府）

2. 地域通貨

地域通貨とは「一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換し合うためのシステム、あるいはそこで流通する貨幣の総称」であり、発行主体・参加主体・発行方式・目的・規模といった点において多種多様なものが存在している。

地域通貨は発行方式を基準として、紙幣方式、記帳方式、手形方式の三種類に分類できる。

- ・紙幣方式：発行主体となる事務局（通貨発行の中心となる団体や個人）が独自のデザインやメッセージを印刷した紙幣を発行し、参加者間の取引を通じて流通していくタイプの地

域通貨である。

- ・記帳方式（口座方式）は、紙幣を発行せずに財やサービスを提供した（売った）時に黒字（プラス）、提供してもらった（買った）時に赤字（マイナス）を記帳していくことで取引を決済していく方式である。
- ・手形方式（債務証書）は、財やサービスの提供を受けた個人が自ら新たに手形を振り出すか、第三者から受け取った手形に裏書して使うかのいずれかによって取引を行う方式である。

近年は、磁気カードの活用、ICT技術の発展などに伴うICカードやネットワークを活用した電子

的な決済システムが急速に普及しており、スマートフォンを使う例も含め、地域通貨を電子化する動きが多く見られるようになってきている。

3. 風輪通貨

風輪通貨は筆者が所属する「風輪通貨運営委員会」（以下、運営委員会）が発行している地域通貨である。通貨の単位は「風（フォン）」となっており、発行方式は紙幣方式（1枚100円として使える100風券1種類のみ（図7））である。利用期間は6ヶ月であり、年度内で2回の発行、回収を行っている。2017年6月時点での利用可能店舗（協力店）数は30店であった。また、2018年度の発行額は、約36万風（36万円）であった。



図7 風輪通貨（出所：風輪通貨運営委員会）

この活動は2007年に発生した新潟県中越沖地震の震災復興支援として始まり、現在は商店街の活性化、ボランティアの促進による地域コミュニティの再生、そしてお米づくりを通じた地産地消の推進による環境問題改善を目的として運営している（図8）。風輪通貨は、以下の二つの方法で発行・配布している。一つ目の方法は、筆者らが所属する新潟産業大学（以下、本学）の学生たちと農薬不使用の天日干しのお米をつくり、それを原資として発行する方法である。発行された風輪通貨は運営委員会が主催、共催するボランティア活動（清掃ボランティア、除雪ボランティア、マラソン大会などの市内イベント補助のボランティアなど）で配布している。二つ目の方法は、地域のイベントやボランティア活動などを企画している外部団体に風輪通貨を購入・配布してもらう方法である。この方法は、運営資金の確保と同時に風輪通貨の認知度を高め、風輪通貨を利用する参加者数や団体数を増やすことも目標としている。

風輪通貨の流通の仕組み

風輪通貨の流通が、環境保全、地元商店の活性化に繋がります。

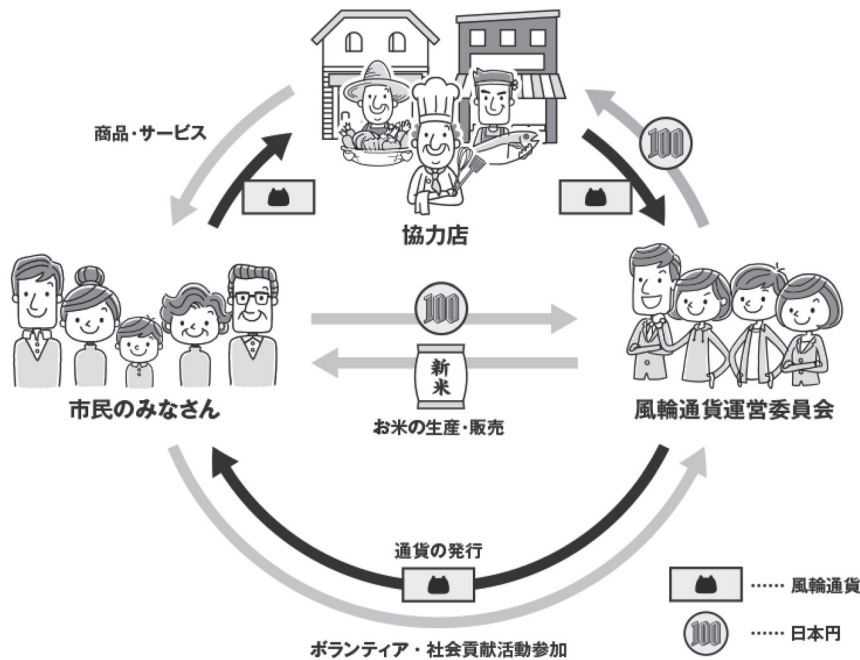


図8 風輪通貨の流通の仕組み（出所：風輪通貨運営委員会）

4. 調査方法

(1) 調査地域および調査対象

調査地域は新潟県柏崎市である。柏崎市は新潟県中越地方に位置する人口:84,790人、高齢化率:32.4%(2017年10月1日現在)の地方都市である。

調査対象は、柏崎市の日常生活圏域(介護保険事業計画において人口・地理的条件・社会的条件を勘案した福祉基盤の単位となるエリア、全5圏域:中,東,西,南,北(図9))ごとに抽出した計800人である。

(2) 調査内容

調査内容は、商店街利用状況、ボランティア活動参加状況、ボランティア活動に対する報酬、および、地域通貨と風輪通貨の認知度や関心の度合いなどである。

(3) 調査票の配布・回収の時期と方法

2018年2月に、対象者自宅郵便受けに配布し、郵送にて回収した。

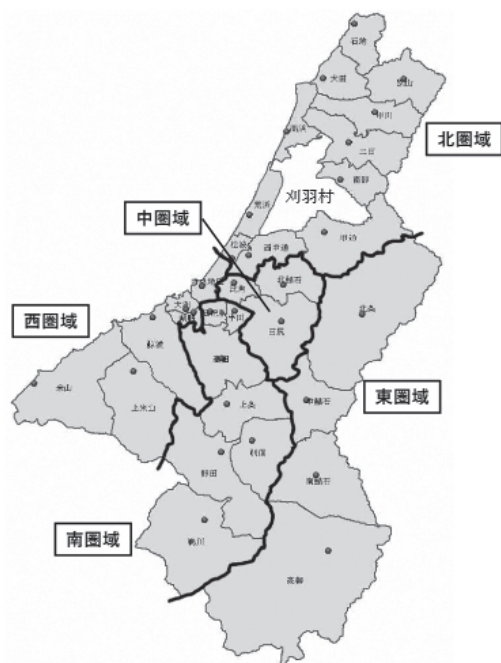


図9 柏崎市日常生活圏域
(出所:第6期介護保険事業計画)

5. 調査結果

(1) 回収率

対象とした800人中、194人から回答を得、回収率は24.3%であった。

(2) 回答者の属性

性別は、男性:86人(46.5%),女性:99人(53.5%)であった。その他の属性は表1のとおりである。

表1 回答者の属性

属性		度数	割合(%)
性別 (n=185)	男性	86	46.5
	女性	99	53.5
年代 (n=192)	10代	1	0.5
	20代	7	3.6
	30代	12	6.3
	40代	20	10.4
	50代	42	21.9
	60代	54	28.1
	70代	39	20.3
回答者圏域 (n=189)	80代以上	17	8.9
	中	67	35.4
	東	10	5.3
	西	53	28.0
	南	43	22.8
回答者職業 (n=186)	北	16	8.5
	会社員	53	28.5
	公務員	7	3.8
	自営業	8	4.3
	団体・組合職員	3	1.6
	専業主婦	30	16.1
	アルバイト・パート	20	10.8
	学生	2	1.1
	無職	57	30.6
その他	6	3.2	
居住年数 (n=188)	10年未満	29	15.4
	10年以上 20年未満	22	11.7
	20年以上 30年未満	34	18.1
	30年以上	103	54.8

世帯構成 (n=185)	ひとり暮らし	22	11.9
	夫婦のみ	56	30.3
	親と子 (2世代)	83	44.9
	祖父母と親と 子(3世代)	16	8.6
	その他	8	4.3

(3) 地域通貨について

1) 聞いたことがあるか

割合が最も高かったのは、いいえ(82.4%)であり、次に高かったのは、その他の地域通貨(10.1%)であった(図10)。

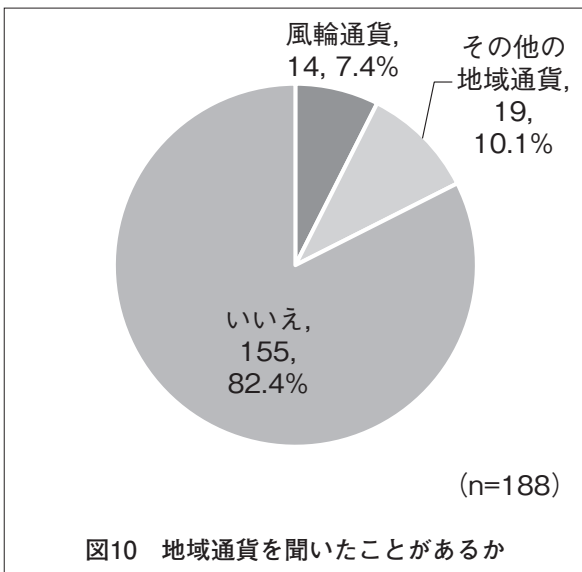


図10 地域通貨を聞いたことがあるか

2) 使用したことがあるか

割合が最も高かったのは、いいえ(96.8%)であり、次に高かったのは、その他の地域通貨(2.1%)であった(図11)。

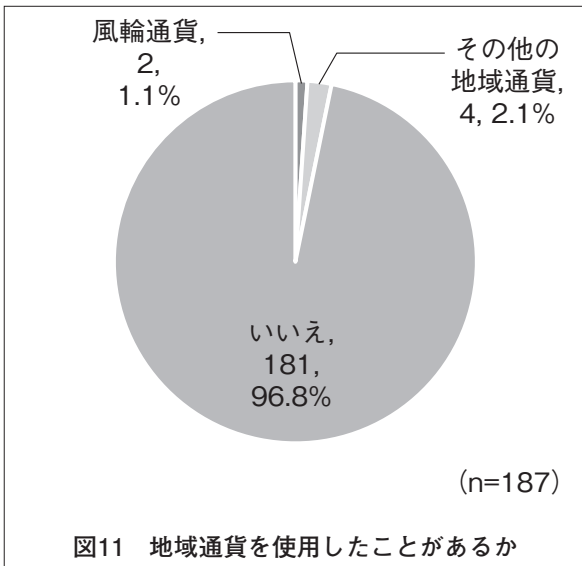


図11 地域通貨を使用したことがあるか

3) どれくらい関心があるか

割合が最も高かったのは、あまりない(33.0%)であり、次に高かったのは、どちらともいえない(23.9%)であった(図12)。

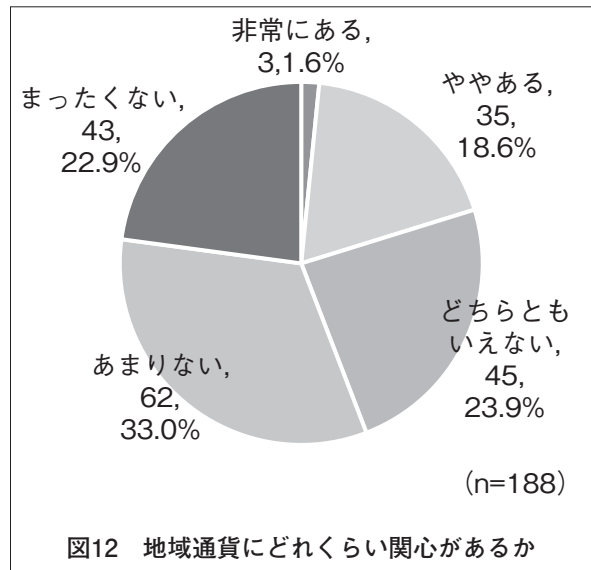


図12 地域通貨にどれくらい関心があるか

(4) ボランティア活動

1) ボランティア参加状況

割合が最も高かったのは、参加なし(34.6%)であり、次に高かったのは、単発(30.3%)であった(図13)。

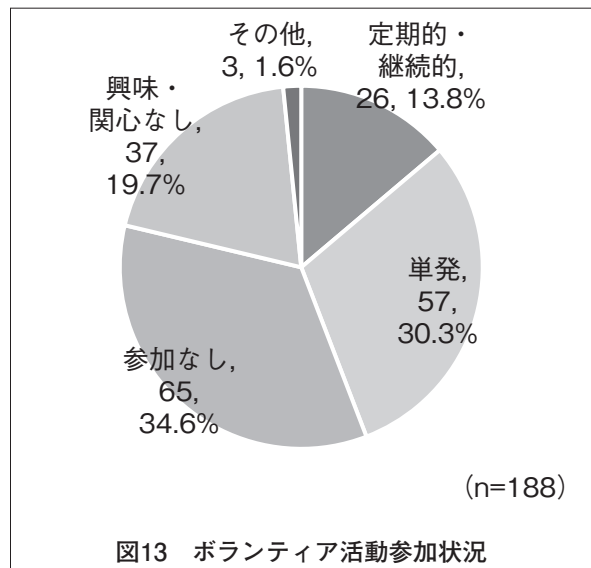


図13 ボランティア活動参加状況

2) ボランティア活動への報酬の考え

割合が最も高かったのは、どちらともいえない(42.1%)であり、次に高かったのは、不必要(33.7%)であった(図14)。

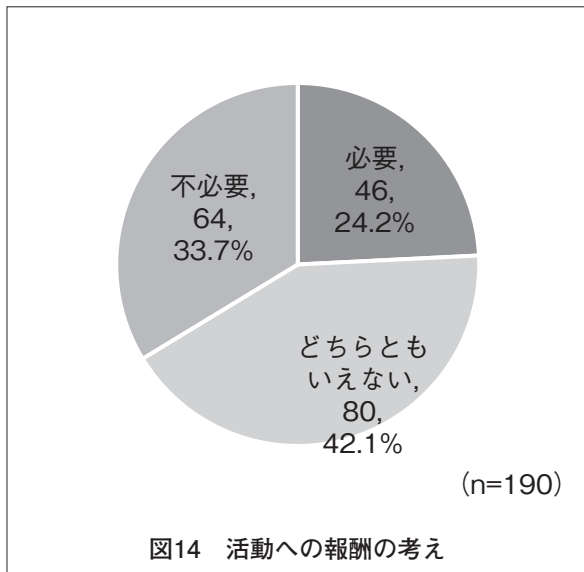


図14 活動への報酬の考え

3) ボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類

割合が最も高かったのは、受け取らない(29.6%)であり、次に高かったのは、粗品(20.7%)であった(図15)。

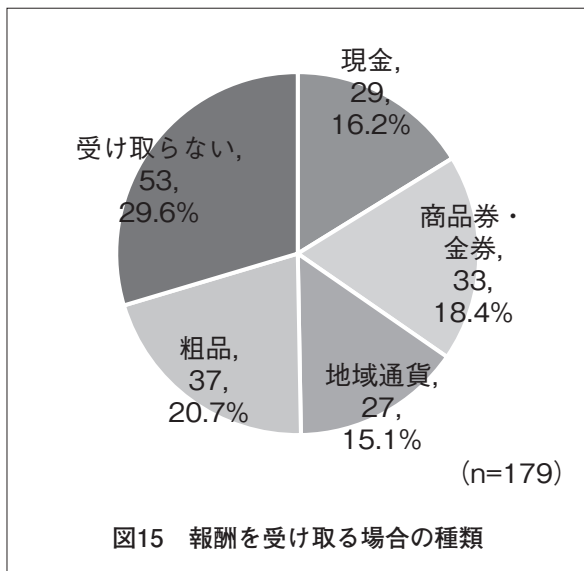


図15 報酬を受け取る場合の種類

4) ボランティア参加なしの報酬への考え

ボランティア参加なしと回答したなかでのボランティア活動への報酬の考えとして、割合が最も高かったのは、どちらともいえない(48.4%)であった(図16)。

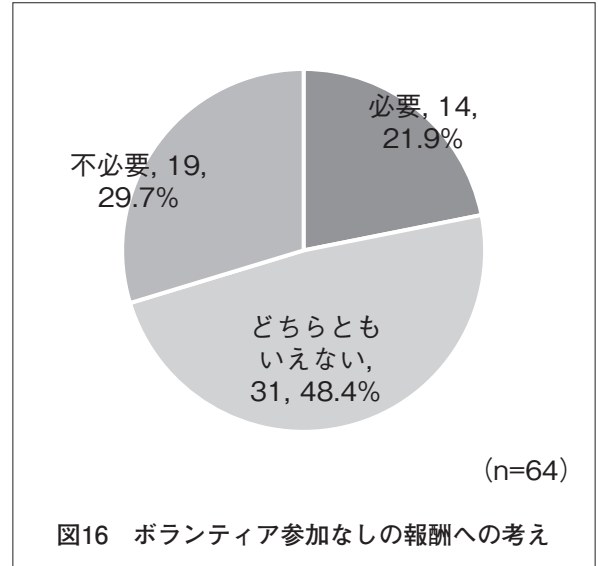


図16 ボランティア参加なしの報酬への考え

5) ボランティア参加なしの報酬を受け取る場合の種類

ボランティア参加なしと回答したなかでのボランティア活動への報酬の考えとして、割合が最も高かったのは、受け取らない(40.4%)であった(図17)。

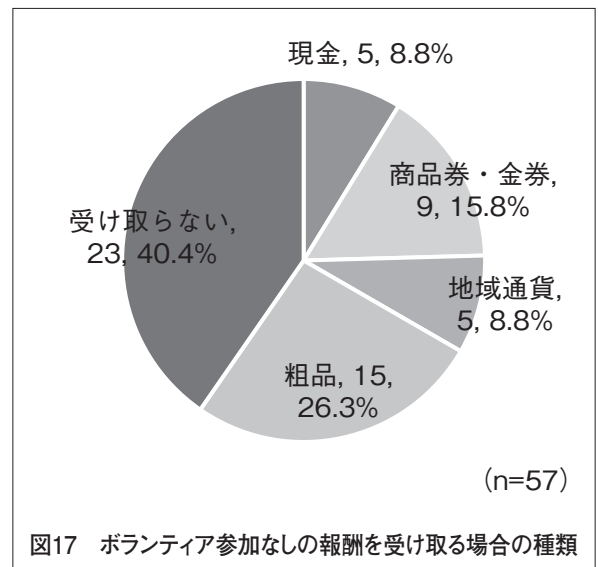


図17 ボランティア参加なしの報酬を受け取る場合の種類

(5) クロス集計

1) 男女別のボランティア参加状況

男性で割合が最も高かったのは、同率で単発的(31.0%)と参加なし(31.0%)であり、女性で割合が最も高かったのは、参加なし(38.5%)であった(図18)。

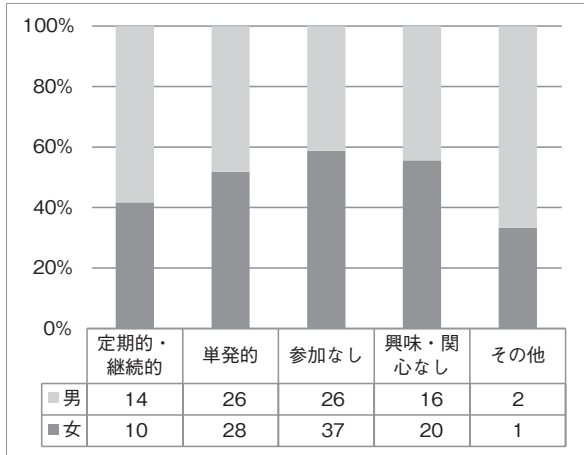


図18 男女別のボランティア参加状況

2) 男女別のボランティア活動への報酬の考え

男性で割合が最も高かったのは、どちらともいえない(38.8%)であり、女性でも割合が最も高かったのは、どちらともいえない(43.3%)であった(図19)。

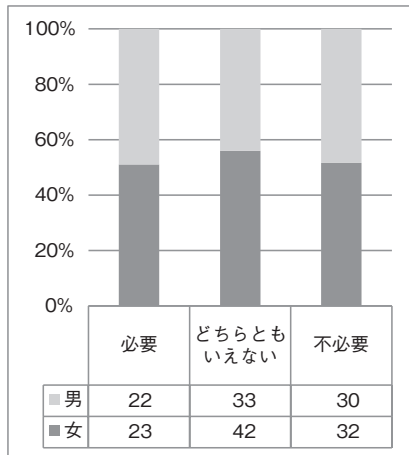


図19 男女別のボランティア活動への報酬の考え

3) 男女別のボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類

男性で割合が最も高かったのは、受け取らない(29.1%)であり、女性でも割合が最も高かったのは、受け取らない(30.1%)であった(図20)。

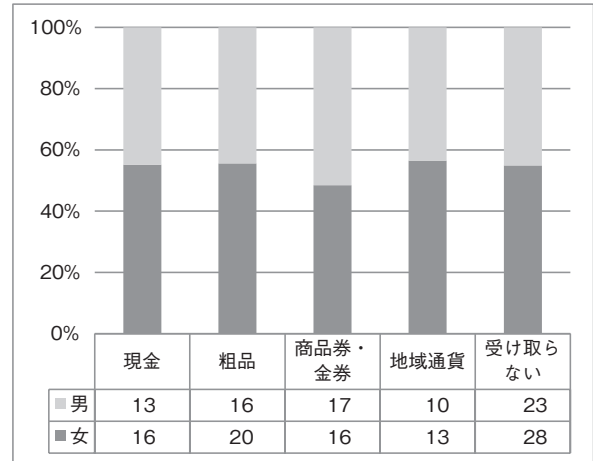


図20 男女別のボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類

4) ボランティア参加状況と報酬への考え

必要と回答したなかで割合が最も高かったのは、参加なし(32.6%)であった。また、不要と回答したなかで割合が最も高かったのは、単発的(37.5%)であった(図21)。

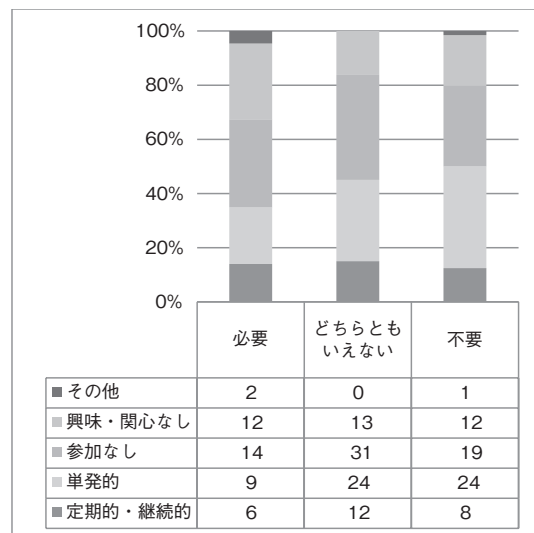


図21 ボランティア参加状況と報酬への考え

5) ボランティア活動状況と報酬の種類

地域通貨と回答したなかで割合が最も高かったのは、定期的・継続的（33.3%）であった（図22）。

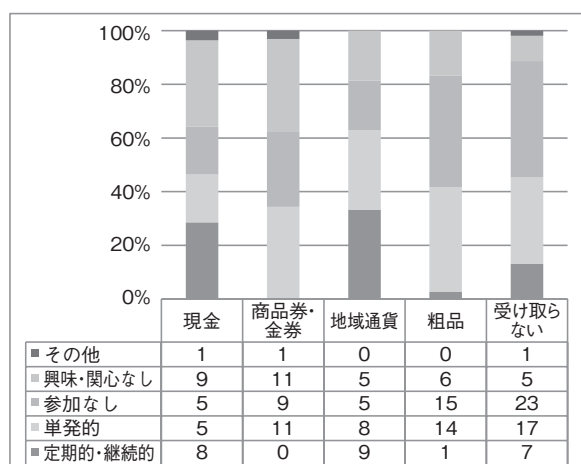


図22 ボランティア活動状況と報酬の種類

6) ボランティア活動への報酬の考えと報酬の種類

必要と回答したなかで割合が最も高かったのは、現金（40.9%）であった（図23）。

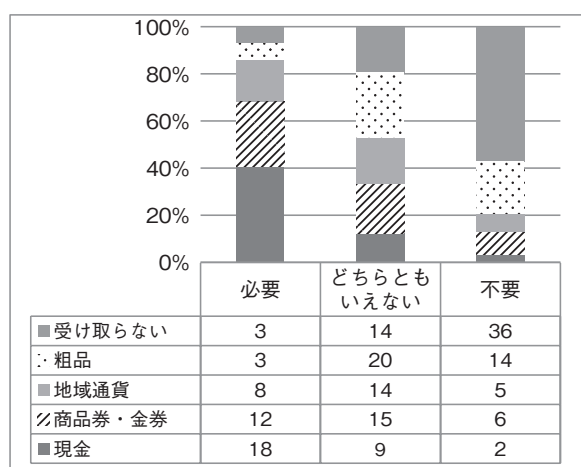


図23 ボランティア活動への報酬の考えと報酬の種類

5. 考察と結論

筆者は、ボランティア活動への参加者を増やすためにボランティア活動への参加の妨げの要因を改善、軽減することに着目し、その方策の一つとして「参加する際の経費（交通費等）の負担」の軽減に地域通貨の使用を考えている。本稿では、実際に地域通貨の導入（配布、使用）を検討する前段階として、新潟県柏崎市で流通している地域通貨：風輪通貨を事例とし、2017年度に実施した「柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査」のデータを用い、市民の状況や意識をもとに地域通貨導入の可能性や有用性を考察した。

地域通貨の認知度は、風輪通貨：7.4%、その他の地域通貨：10.1%であった（図10）。風輪通貨についての結果は概ね筆者の予想の範囲内であった。それは、風輪通貨の活動はこれまで約10年間にわたり行われてきたが、決して大々的に行われていたわけではないからである。個人レベルに等しい小さな運営組織から始まり、人員や資金を工面しながら毎年少しずつ発行額や利用可能店舗（協力店）数を増やしてきたのである。しかし、認知度が低いことは事実でありさらに高めていく必要がある。

その一方で、地域通貨への関心の度合いは、非常に低い：1.6%、ややある：18.6%（図12）であり、二者を合計すると20.2%となり、筆者の予想よりも高い結果であった。これは、ボランティア活動への参加の妨げの要因となっている「参加する際の経費（交通費等）の負担」を軽減することに地域通貨を利用できる可能性が持てるものと考えられる。

ボランティア活動に参加している状況（図13）は、定期的・継続的：13.8%、単発：30.3%であり、二者を合計すると44.1%であった。一方で、参加なしは34.6%、興味・関心なしは19.7%であった。このうち、興味・関心なしと回答した人々をすぐに参加の方向へ意思を転換してもらうことは難しいと考えるが、参加なし（調査での回答選択肢の文言は、「ボランティア活動に興味・関心を持ったことはあるが、具体的に参加したことはない」）の人々をまだ参加していない（参加できていない）人々と捉えれば、ボランティア活動への参加待機群となり、参加者を増やすため

の重要な対象者となる。そして、今回の調査では参加していない（参加できていない）理由や原因を把握することができないが、もしもそれが「参加する際の経費（交通費等）の負担」であるならば地域通貨導入（配付、使用）はその軽減として有用性がある（図16, 17）。加えて、初めて参加する場合や躊躇している場合などは、地域通貨導入（配付、使用）がきっかけとして作用する可能性も考えられる（図16, 17）。

ボランティア活動への報酬の考え（図14）では24.2%の人が必要と回答し、ボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類（図15）では、現金が16.2%，商品券・金券が18.4%，地域通貨が15.1%という結果であり、これらを合計すると49.7%となり約半数の人が決済のための価値交換媒体が適当だと思っているという結果であった。地域通貨自体の割合は15.1%であったが、現金や商品券・金券と回答した人々に地域通貨の特長や役割を正確に理解してもらうことができれば、地域通貨を適当と考えるようになるかもしれない。いずれにしてもこれは、地域通貨導入（配付、使用）において非常にポジティブな結果（大きな可能性がある）として捉えることができる。

クロス集計の結果は、ボランティア参加状況と報酬への考え（図21）では、必要と回答した人のなかで参加なしと回答の人が32.6%と最も高い割合となった。ボランティア活動状況と報酬の種類（図22）では、地域通貨と回答したなかで割合が最も高かったのは、定期的・継続的であり33.3%であった。ボランティア活動への報酬の考えと報酬の種類（図23）での必要と回答した割合は、現金では40.9%，商品券・金券では27.3%，地域通貨では18.2%であった。これらの結果においても先に述べた考え同様に可能性や有用性を持つるものであった。

なお、男女別の分析では、ボランティア参加状況（図18）、ボランティア活動への報酬の考え（図19）、ボランティア活動に対して報酬を受け取る場合の種類（図20）のいずれにおいても顕著な差異は見られなかった。

以上のことから、ボランティア活動への参加者を増やすためにボランティア活動への参加の妨げの要因を改善、軽減する方策の一つとして「参加

する際の経費（交通費等）の負担」の軽減に地域通貨を使用することの可能性や有用性を確認することができた。今後は引き続き調査・研究を続け、地域通貨導入（配布、使用）に向けた具体的な検討を進めていきたいと考えている。

謝辞

調査・資料提供にご協力いただいた柏崎市民と社会福祉法人柏崎市社会福祉協議会に、深く感謝申し上げます。

本稿は、科学研究費基盤研究（C）17K07979の助成を受けたものであり、ここに謝意を表します。

参考文献

- 厚生労働省.「地域包括ケアシステム」,(2022年11月参照, https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/).
- 内閣府.「令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査報告書」,(2022年11月参照, https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/r-1_houkokusyo.pdf).
- 公益財団法人長寿科学振興財団.「健康長寿ネット」,(2022年11月参照, <https://www.tyojyu.or.jp/net/kenkou-tyoju/syogaigeneki/koreisha-volunteer.html>).
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会.「ふれあいネットワーク」,(2022年11月参照, <https://www.shakyo.or.jp/>).
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉部, 全国ボランティア・市民活動振興センター.「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」,(2022年11月参照, <https://www.zcwvc.net/>).
- 堀田力オフィシャルホームページ.「堀田. NET」,(2022年11月参照, <http://www.t-hotta.net/index.html>).
- 平野実良(2020).「市民意識と地域通貨の課題：2017年度柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査より」『新潟産業大学経済学部紀要』第55号, pp. 19 - 28.
- 西部忠(2018).『地域通貨によるコミュニティ・ドック』, 専修大学出版局.
- 伊藤忠弘(2011).「ボランティア活動の動機の検討」『学習院大学文学部研究年報』第58号pp.35-55
- 妹尾香織(2008).「若者におけるボランティア活動とその経験効果」『花園大学社会福祉学部研究紀要』第16号pp.35-42